

**平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)**  
(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	鹿児島県		
所在地	〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		企画部 エネルギー政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	099-286-2431	099-286-5686	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	1,400	2,338		
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	407,039	553,151		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		22,600		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	408,439	578,089		
運用益使用額(内数)				

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

平成27年度計画概要
<b>【事業の目的, 執行方針】</b> <p>本県は、南北約600kmにわたる温帯から亜熱帯までの広大な領域に、28の有人離島を有しており、離島人口や離島面積がともに全国第1位という全国でも有数の離島県である。 また、多くの地域でシラス等の特殊土壌が分布しているほか、海岸線が長く、島しょ部を多く有するなどの地域特性から、直近5年間で延べ49集落が台風等の災害により孤立化し、住民生活等において多大な支障が生じた経験をしている。 こうしたことから、平成26年4月に策定した「県再生可能エネルギー導入ビジョン」において、「防災拠点施設等への分散型エネルギーの導入促進」を今後推進する取組の一つとして新たに位置付けたところである。 これらを踏まえ、防災対策の推進による県民の安全の確保及び循環と共生を基調とする環境負荷の小さい持続可能な低炭素社会の実現を図るため、次の観点から、地域の再生可能エネルギーを活用した、災害に強い自立・分散型エネルギーの導入を支援する事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 防災上の地域特性に配慮した分散型エネルギーシステムの導入 近年に本県で発生した主な大規模災害は、離島地域で発生している。県内市町村の防災拠点施設の調査等の結果、県全域に比べ、離島地域の防災拠点施設は、再生可能エネルギーの普及率が低い(県全域 4.9%、離島地域 1.8%)ことから、離島地域を中心に、太陽光発電などの再生可能エネルギーや蓄電池システムなどで構成される分散型エネルギーシステムの導入を促進する。</li><li>2 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入 本県は、低緯度に位置するため、全天日射量が大きいことから、太陽エネルギーを再生可能エネルギー導入の核と位置付け、太陽光発電、太陽光と風力のハイブリッド発電の導入を図る。</li></ol> <b>【事業の選定方法, 監理体制】</b> <p>本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の評価、助言等を受けることとしている。</p> <p>[鹿児島県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成]</p> <p>鹿児島大学名誉教授 &lt;エネルギー全般&gt; 鹿児島県環境技術協会 理事 &lt;環境&gt; 消費生活アドバイザー &lt;消費者&gt; 鹿児島県危機管理防災課長 &lt;防災&gt;</p> <p>[評価委員会の開催予定]</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 平成27年5月 主な内容:平成26年度実施事業の評価 等</li><li>2 平成27年7月 主な内容:民間施設の選定に関する評価 等</li><li>3 平成27年11月 主な内容:平成28年度実施計画の評価 等</li></ol> <b>【実施事業の概要】</b> <ol style="list-style-type: none"><li>① 地域資源活用詳細調査 本事業メニューでは、事業評価のための評価委員会を開催するほか、事業の実施状況調査等を行うなど、基金事業の実施に必要な事務を行う。</li><li>② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 本事業メニューでは、次の事業を行う予定である。 &lt;事業区分&gt; 行政機能の維持:5施設 避難所等の確保:17施設 &lt;予定事業&gt;</li></ol>

実施主体	施設名	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
鹿児島県	県立北薩病院	街路灯・道路灯	平成27年度	県は県再生可能エネルギー導入ビジョンにおいて、防災拠点施設等への分散型エネルギーの導入促進を、今後、推進する取組の1つとして位置付けている。 県立北薩病院は始良・伊佐地区の災害拠点病院（地域災害医療センター）に指定されている。大規模災害時における地域住民の救護及び避難施設の役割を担っており、病院施設内が立入り不能となった場合には、敷地の屋外にある駐車場等が一般用待機場所となる。 本施設に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を導入することにより、電力遮断時の施設の機能維持を図る。
阿久根市	阿久根市本庁舎	太陽光	平成27年度	阿久根市本庁舎は、災害発生時には、災害対策本部が設置され、災害対策の中核を担うとともに、災害状況や避難情報等を一括管理するなど、情報通信の拠点施設でもある。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。
指宿市	山川文化ホール	太陽光	平成26～27年度	山川文化ホールは、指宿市の山川地区で収容人数が最大の一次避難所であるが、災害時（ライフライン寸断時）に備えた機能を有していないことから、本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、災害に強い避難所となることを目指す。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
西之表市	西之表市役所	太陽光	平成27年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。西之表市役所は市街地の高台21mに位置し、災害時は災害対策本部としての役割を果たすことから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、機能の維持・強化を図る。
西之表市	保健センターすこやか	太陽光	平成27年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。保健センターすこやかは市街地の高台21mにあり、地域防災計画、津波の避難所に位置付けられている。また、施設の機能上、高齢者や乳幼児、妊産婦等の要配慮者への避難施設としての役割も期待されることから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、機能の維持・強化を図る。
西之表市	国上小学校	太陽光＋風力	平成27年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。国上小学校は海拔93mにあり、地域防災計画、津波の避難所に位置付けられ、市北部地域の中心避難施設としての活用が見込まれている。同地域は風況にも恵まれていることから、風力発電設備、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、避難所としての機能の維持・強化を図る。
西之表市	住吉小学校	太陽光＋風力	平成27年度	西之表市は、第5次長期振興計画において、「循環と共生による豊かな環境社会の形成」を目指すこととしている。同市は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、津波遡上高は13mと想定されている。また、離島に位置していることから、災害発生時、他の自治体や国による救援・支援活動に時間を要することが予想される。住吉小学校は海拔20mにあり、地域防災計画、津波の避難所に位置付けられ、市南部地域の中心避難施設としての活用が見込まれている。同地域は風況にも恵まれていることから、風力発電設備、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、避難所としての機能の維持・強化を図る。
薩摩川内市	サンアリーナせんだい	(蓄電池)	平成27年度	薩摩川内市は、次世代エネルギービジョンにおいて、公共施設に太陽光発電、蓄電池等を導入し、自然災害の発生に備えた防災拠点を整備することとしている。地域防災計画において避難所に指定されているサンアリーナせんだいは、川内地域で収容人数が最大の避難所である。既存の太陽光発電設備は設置されているが、蓄電池を備えていないため、当該施設に蓄電池を設置することにより、夜間における避難所の機能強化を図る。
日置市	日置市東市来支所庁舎	太陽光	平成26～27年度	日置市では、地域防災計画の中で、災害に強い交通・ライフライン施設の整備を促進することとしており、災害対策の支部施設である東市来支所庁舎に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、防災拠点施設の機能強化を図る。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
日置市	日置市日吉支所庁舎・中央公民館（複合施設）	太陽光	平成27年度	日置市では、地域防災計画の中で、災害に強い交通・ライフライン施設の整備を促進することとしており、日吉支所庁舎は災害対策の支部に、中央公民館は避難施設として位置付けられている。両施設は、統合され、複合施設として建替が行われる計画であり、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、防災拠点施設の機能強化を図る。
霧島市	霧島市役所福山総合支所	太陽光	平成27年度	霧島市役所福山総合支所は、中山間地域にあり、地域の災害対策本部の機能を有している。本施設に太陽光発電設備を設置することにより、電力遮断時の施設の機能維持を図る。
南さつま市	笠沙医療コミュニティ施設	太陽光	平成27年度	笠沙医療コミュニティ施設は、南さつま市の西南端に位置し、野間池地区の医療、公民館、消防団、市役所出張所の機能を併せ持つ複合施設として平成27年度に建設予定の施設である。本施設は、津波襲来時の一時避難所の跡地に整備されるが、周辺を海に囲まれ、唯一の交通路である国道が寸断された場合、物資の搬入、情報の交換等が困難となる恐れがあることから、太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能維持を図る。

実施主体	施設名	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
志布志市	安楽稚児松避難階段	街路灯・道路灯	平成27年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。安楽稚児松避難階段は、地域防災計画で、1次開設される避難所及び津波の避難場所である安楽地区公民館に通じる階段である。本階段に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。
志布志市	香月水ヶ迫避難階段	街路灯・道路灯	平成27年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。香月水ヶ迫避難階段は、地域防災計画で、1次開設される避難所及び津波の避難場所である志布志市文化会館に通じる階段である。本階段に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。
志布志市	志布志時見坂避難経路	街路灯・道路灯	平成27年度	志布志市は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、最大津波高7m、津波到達時間(1m)が36分と想定されている。志布志時見坂避難経路は、地域防災計画で、津波の避難場所及び災害救助法が適用された場合等の追加避難場所である志布志中学校に通じる道路である。本道路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。
大崎町	町道木入道新地線	街路灯・道路灯	平成27年度	大崎町は南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。町道木入道新地線は、津波発生時における一時避難施設として町と協定を締結している2つの公民館に通じる道路である。本道路に太陽光発電及び蓄電池を備えた街路灯を設置することにより、電力遮断時にも避難の迅速化及び安全確保を図る。
徳之島町	町保健センター	太陽光	平成26～27年度	町保健センターは、現在、見直し中の地域防災計画で、避難所に指定される予定の施設である。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
徳之島町	尾母小中学校	太陽光	平成26～27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしており、尾母小中学校は、地域防災計画上の避難所に指定されている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度に施工する。
徳之島町	神之嶺小学校	太陽光	平成27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしている。神之嶺小学校は、4集落で構成される校区のほぼ中心部に位置し、地域防災計画上の避難所に指定されている。これまで台風の度に、校区までの送電線が切断され、停電が発生するなど、ライフラインに脆弱な部分があるため、本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。
徳之島町	山中学校	太陽光	平成27年度	徳之島町は、地域防災計画において、学校施設について、自家発電設備等の防災機能の向上を図る整備について考慮するとしている。山中学校は、町の北部に位置し、地域防災計画上の避難所に指定されている。本校区は、他地区の集落から離れており、台風の度に、校区までの送電線が切断され、停電が発生する上、復旧に多くの時間を要するなど、ライフラインに脆弱な部分があるため、本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、電力遮断時にも施設の機能を維持することができるようにする。また、奄美群島は、世界自然遺産登録を目指しており、再エネ設備の導入により、環境負荷の小さい地域づくりの実現を図る。
伊仙町	徳之島交流広場ほーらい館	太陽光	平成27年度	徳之島交流広場ほーらい館は、伊仙町のほぼ中央の海拔74m地点に位置し、伊仙町地域防災計画において避難所に指定された施設である。風呂やプールも備えており、災害時にも水の確保がしやすくなっている。本施設に太陽光発電設備及び蓄電池を導入することで、電力遮断時にも避難所としての施設の機能を維持し、地域住民に安心と安全を提供することを目指す。

③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

本事業メニューでは、災害時に地域の防災拠点となり得る民間避難施設等に、再生可能エネルギー等を導入する民間事業者に対し、事業に要する費用を補助する。

対象事業については、今後、公募を行い、評価委員会の助言等を踏まえて選定する。

想定事業数:4件

【事業の執行体制】

○再生可能エネルギー導入推進協議会

県の再エネ施策全般に対する助言，事業者・国からの情報提供，県との情報共有

- 構成員（12名）
- ・学識経験者 4名
  - ・エネルギー供給 1名
  - ・産業界 3名
  - ・環境関係者 2名
  - ・消費者 1名
  - ・行政（市町村） 1名

- オブザーバー（1名）
- ・国 1名

- 事務局
- ・エネルギー政策課

エネルギー政策課

【基金】  
環境林務課

セクション名	担当業務
エネルギー政策課	全体総括，制度設計，実施施設選定，庁内連絡調整，市町村等への助言・連絡調整，進捗状況の確認，事業執行の確認・検査，評価委員会の運営基金の管理・運用
危機管理防災課	防災部局からの意見（事業施設選定，事業執行等）
環境林務課	基金の総括管理
県有施設所管部局	事業施設選定，事業執行，事業進捗報告
市町村	事業施設選定，事業執行，事業進捗報告
民間事業者	事業執行，事業進捗報告
評価委員会	事業に関する助言と評価

○再生可能エネルギー導入推進連絡会

再エネ導入推進のための施策についての情報交換

- 構成員
- 政策調整課，人事課，生活文化課
  - 企画課，環境林務課，地球温暖化対策課
  - かごしま材振興課，保健医療福祉課
  - 商工政策課，産業立地課，かごしまPR課
  - 農政課，食の安全推進課，農地整備課
  - 監理課，危機管理防災課，会計課
  - 教育庁総務福利課，県警会計課

- 事務局
- エネルギー政策課

事業実施

【県事業】  
県有施設所管部局

【市町村事業】  
市町村

【民間事業】  
民間事業者

事業の評価

○再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会

再エネ導入事業の計画に対する助言，実績の評価

- ・学識経験者 1名
- ・環境関係者 1名
- ・消費者 1名

- 危機管理防災課 1名

- 事務局
- ・エネルギー政策課

事業効果

（成果目標）

事業メニュー	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量（kWh／年）	94,120	325,040	275,510	694,670	200,221	305,145		
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率（％）	4.9%	5.7%	5.4%	6.3%	5.3%	5.9%		
全2,084施設	導入施設数	(H25末導入済:102) 2	(H25末導入済:102) 7	(H25末導入済:102) 2	31	(H25末導入済:102) 9	(H25末導入済:102) 21	
二酸化炭素削減効果（t-CO2／年）	73	186	166	425	138.8	170.8		

自治体独自の事業効果

離島地域において、県全域以上の普及率上昇を目指す。※導入施設数は公共施設のみ計上している。

区分	平成28年度末防災拠点等施設数(想定) A	うち再エネ導入済		本事業による再エネ導入施設数(計画)				平成28年度末再エネ導入施設		普及率上昇値 I-C
		施設数 B	普及率 C=B/A	平成26年度 D	平成27年度 E	平成28年度 F	小計 G=D+E+F	施設数 H=B+G	普及率 I=H/A	
離島地域	606	11	1.8%	4	9					
県全域	2,084	102	4.9%	9	21					

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費合計		備考	
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
46000-27-1-001	平成26年度							
	平成27年度	・評価委員会の開催 ・事業の進捗管理等	・5月, 7月, 11月 ・通年(4月~3月)	・謝金 ・賃金職員 ・旅費 ・需用費 ・使用料				
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度				(0)	(0)	0	
	平成27年度				(0)	(0)	0	
	平成28年度				(0)	(0)	0	
					(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																																
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考				
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)					
46206-26-2-001	阿久根市西目地区集会所施設再生可能エネルギー導入事業	阿久根市	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							高効率照明	3W ~ 60W	29	H27.10	15,768	10.1	平成26年度				設計+施工(繰越)			
																											平成27年度					
46210-26-2-002	公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業(山川文化ホール)	指宿市	補助	社会福祉施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	10kWh		1										H28.1	10,926	6.0	平成26年度				設計			
																											平成27年度				施工	
46215-26-2-003	川内駅次世代エネルギー導入事業	薩摩川内市	補助	その他	太陽光	30kW		1	リチウム蓄電池	40kWh		1							高効率照明	6W ~ 131W	287	H28.1	40,296	38.4	平成26年度				設計+施工(繰越)			
					風力	5kW	1																									
																												平成27年度				
46216-26-2-004	再生可能エネルギー等導入推進事業(東市来支所庁舎)	日置市	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	20kWh		1											H27.10	10,512	6.2	平成26年度				設計		
																												平成27年度				施工
46492-26-2-005	肝付町役場本庁再生可能エネルギー等導入事業	肝付町	補助	庁舎	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	35kWh		1											H28.3	21,623	13.9	平成26年度				設計+施工(繰越)		
																												平成27年度				
46492-26-2-006	内之浦総合支所再生可能エネルギー等導入事業	肝付町	補助	庁舎	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	35kWh		1											H28.3	21,623	13.8	平成26年度				設計+施工(繰越)		
																												平成27年度				
46530-26-2-007	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(亀津中学校)	徳之島町	補助	学校	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1											H27.10	21,957	12.0	平成26年度				施工(繰越)		
																												平成27年度				
46530-26-2-008	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(美農里館)	徳之島町	補助	その他	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1											H27.10	21,957	12.0	平成26年度				設計+施工(繰越)		
																												平成27年度				
46530-26-2-009	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(亀徳小学校)	徳之島町	補助	学校	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1											H27.10	21,957	12.0	平成26年度				設計+施工(繰越)		
																												平成27年度				
46530-26-2-010	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(町保健センター)	徳之島町	補助	その他	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1											H28.2	21,957	12.0	平成26年度				設計		
																												平成27年度				施工
46530-26-2-011	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(尾母小中学校)	徳之島町	補助	学校	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1											H28.2	21,957	12.0	平成26年度				設計		
																												平成27年度				施工
46203-26-2-012	鹿屋市スポーツ施設再配置事業	鹿屋市	補助	体育館	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	30kWh		1											H28.1	21,024	18.9	平成26年度				設計+施工(繰越)		
																												平成27年度				
46535-26-2-013	与論町再生可能エネルギー導入事業	与論町	補助	体育館	太陽光	5kW		1	鉛蓄電池	14kWh		1											H27.11	14,016	7.7	平成26年度				設計+施工(繰越)		
					風力	5kW	1																									
																													平成27年度			

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
46000-27-2-001	県立北薩病院再生可能エネルギー施設整備事業	県	直轄	診療施設											街路灯	0.085kW		3	H27.10	89	0.0	平成26年度				施工		
46206-27-2-002	阿久根市役所本庁舎再生可能エネルギー等導入事業	阿久根市	補助	庁舎	太陽光	15kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1			高効率照明	20W 45W		27	H28.4	15,768	10.4	平成26年度				設計+施工		
46213-27-2-003	西之表市再生可能エネルギー等導入事業(西之表市役所)	西之表市	補助	庁舎	太陽光	30kW		1	リチウム蓄電池	34kWh		1							H28.1	31,536	17.3	平成26年度				設計+施工		
46213-27-2-004	西之表市再生可能エネルギー等導入事業(保健センターすこやか)	西之表市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	17kWh		1							H28.1	11,461	6.3	平成26年度				設計+施工		
46213-27-2-005	西之表市再生可能エネルギー等導入事業(国上小学校)	西之表市	補助	学校	太陽光	5kW		1	リチウム蓄電池	14kWh		1							H27.9	14,016	7.7	平成26年度				設計+施工		
				風力	5kW		1																				平成27年度	
46213-27-2-006	西之表市再生可能エネルギー等導入事業(住吉小学校)	西之表市	補助	学校	太陽光	5kW		1	リチウム蓄電池	14kWh		1							H27.9	14,016	7.7	平成26年度				設計+施工		
				風力	5kW		1																				平成27年度	
46215-27-2-007	総合運動公園防災機能強化(蓄電池導入)事業	薩摩川内市	補助	体育館					鉛蓄電池	72kWh		1							H28.1			平成26年度				設計+施工		
46216-27-2-008	再生可能エネルギー等導入推進事業(日吉支所庁舎・中央公民館)	日置市	補助	庁舎	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	32kWh		1			高効率照明	39W ~ 52W		42	H28.3	21,024	13.3	平成26年度				設計+施工		
46218-27-2-009	福山総合支所太陽光発電設備設置工事	霧島市	補助	庁舎	太陽光	22kW		1											H28.1	23,126	12.7	平成26年度				設計+施工		
46220-27-2-010	笠沙・医療コミュニティ施設再生可能エネルギー導入事業	南さつま市	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	17kWh		1							H28.4	11,479	6.3	平成26年度				設計+施工		
46221-27-2-011	津波避難用ソーラーライト設置事業(安楽地区)	志布志市	補助	その他											街路灯	0.095kW		1	H28.2	16	0.0	平成26年度				施工		
46221-27-2-012	津波避難用ソーラーライト設置事業(香月地区)	志布志市	補助	その他											街路灯	0.095kW		1	H28.2	16	0.0	平成26年度				施工		
46221-27-2-013	津波避難用ソーラーライト設置事業(志布志地区)	志布志市	補助	その他											街路灯	0.095kW		1	H28.2	16	0.0	平成26年度				施工		
46468-27-2-014	一時避難所誘導灯設置(町道木入道新地線)	大崎町	補助	その他											街路灯	0.01kW		20	H28.3	231	0.1	平成26年度				施工		
46530-27-2-015	平成27年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(神之嶺小学校)	徳之島町	補助	学校	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.2	21,957	12.0	平成26年度				設計+施工		
46530-27-2-016	平成27年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(山中学校)	徳之島町	補助	学校	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.2	21,957	12.0	平成26年度				設計+施工		
46532-27-2-017	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(徳之島交流広場ほーらい館)	伊仙町	補助	その他	太陽光	11kW		1	リチウム蓄電池	17kWh		1							H27.10	11,037	6.0	平成26年度				設計+施工		

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
合 計					/				/				/				/	463,318	286.8	平成26年度								
																				平成27年度								
																				平成28年度								
																				合計								

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3 ただし特定被災地方公共団体の市町村内で実施する事業は1/2)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
46000-27-3-001	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(仮称01)	民間事業者		太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	10kWh		1									10,512	5.7	平成26年度				公募により事業者選定 種別・容量・価格は想定	
46000-27-3-002	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(仮称02)	民間事業者		太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	10kWh		1									10,512	5.7	平成26年度				公募により事業者選定 種別・容量・価格は想定	
46000-27-3-003	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(仮称03)	民間事業者		太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	10kWh		1									10,512	5.7	平成26年度				公募により事業者選定 種別・容量・価格は想定	
46000-27-3-004	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(仮称04)	民間事業者		太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	10kWh		1									10,512	5.7	平成26年度				公募により事業者選定 種別・容量・価格は想定	
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
合計																				42,048	22.8	平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
																						合計					

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
	該当なし																					平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
																						平成26年度					
																						平成27年度					
																						平成28年度					
合計																					0	0	平成26年度	(0)	(0)	0	
																						平成27年度	(0)	(0)	0		
																						平成28年度	(0)	(0)	0		
																						合計	(0)	(0)	0		

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	(0)	(0)	0
平成27年度	(0)	(0)	0
平成28年度	(0)	(0)	0
総合計	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
	該当なし											
小計							0	0				

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 [単位:千円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度～終了年度		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
	該当なし									
小計										

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計										
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

導入費用や導入容量については、地域性や各施設の状況に左右されることから、県内一律の基準は設定せず、各地域の特性や施設の規模に応じ、次の方法により検証。

- (1) 再生可能エネルギー等設備の導入容量の考え方  
災害時に必要となる電力量から適切な発電設備の規模や蓄電池の容量を決定するため、導入施設ごとに、発電規模・蓄電池容量・使用機器を記載するチェックシートを作成し、導入容量の妥当性を検証。
- (2) 再生可能エネルギー等設備の導入費用についての考え方  
県が複数の業者から徴収した見積書や設備資料、事業実施自治体が徴収した見積書等を参考に、価格の妥当性を検証。  
機器選定・業者選定の段階においては、一般競争入札に付するなど、県契約規則等に基づく契約手続きの取扱いに準拠することで、適正な価格で執行することとする。